

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	355,109,772	流動負債	109,533,892
現金預金	168,255,592	買掛金	60,440,390
売掛金	151,841,253	未払金	18,129,491
貯蔵品	6,167,664	未払法人税等	16,107,780
有価証券	10,017,120	前受金	6,175,335
仕掛品	208,000	預り金	2,192,849
前払費用	12,865,838	賞与引当金	6,488,047
未収入金	1,367,902		
仮払金	754,752		
繰延税金資産	3,631,651		
固定資産	56,346,791	固定負債	15,620,000
有形固定資産	19,528,680	役員退職慰労引当金	15,620,000
建物	4,409,266		
備品	15,119,414	負債合計	125,153,892
無形固定資産	5,270,113		
電話加入権	74,984	純資産の部	
ソフトウェア	5,195,129	株主資本	286,291,121
投資その他の資産	31,547,998	資本金	30,000,000
関係会社株式	11,000,000	利益剰余金	256,291,121
長期前払費用	4,188,453	利益準備金	7,500,000
差入保証金	10,340,800	その他利益剰余金	248,791,121
繰延税金資産	6,018,745	繰越利益剰余金	248,791,121
		評価・換算差額等	11,550
		その他有価証券評価差額金	11,550
		純資産合計	286,302,671
資産合計	411,456,563	負債・純資産合計	411,456,563

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1). 有価証券の評価基準および評価方法

- (a) 関連会社株式 ……………原価法・移動平均法
- (b) その他（時価の有るもの）……………決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2). 固定資産の減価償却の方法

- (a) 有形固定資産……………平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、平成28年4月以降取得の建物附属設備は定額法、それ以外は定率法
- (b) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他は定額法

(3). 重要な引当金の計上基準

- (a) 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。
- (b) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

(4). 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

3. 当期純利益金額 40,112千円